

これは要件を満たしているかどうかの確認のために具体的に例を示したものであって、様式を限定するものではありません。

支払金額は、領収書に記載された金額が1回1万円以下、かつ、その年中における合計支払金額が24万円以下まで、この様式で提出することができます。

明細の必須記載事項は、以下の事項です。  
 受贈者氏名  
 教育資金の支払年月日  
 支払金額  
 摘要（支払内容）  
 支払区分（学校等/学校等への支払の別）  
 支払先氏名又は名称  
 支払先住所又は所在地

## 年分 少額教育資金支出支払明細書(その )

提出日 年 月 日

教育資金支出のうち、租税特別措置法第70条の2第7項に規定する、その金額が少額の支出であるものは以下のとおりです。

	支払年月日	支払金額	摘要（支払内容）	支払区分 (いずれかに)	支払先氏名又は名称	支払先住所又は所在地( )
1	2019年1月10日	5 4 0 0	スイミング 初級コース(2019年1月分)	学校等/学校等以外	スポーツクラブ	市 町 1-2-3
2	2019年4月3日	8 0 0 0	部活動費	学校等/学校等以外	高校 部	
3	2019年4月5日	2 0 0 0	教科書	学校等/学校等以外	書店	市 町 7-8-9
4	2019年4月10日	5 0 0 0	通学定期券	学校等/学校等以外	鉄道 駅	
5	2019年4月11日	3 0 0 0	学用品（書道用具代）	学校等/学校等以外	堂	市 町
6	2019年4月15日	5 0 0 0	雑費	学校等/学校等以外	高校	
7	2019年4月15日	5 0 0 0	保険料	学校等/学校等以外	保険会社	市××町 4-5-8
8	2019年6月1日	9 0 0 0	教材費	学校等/学校等以外	高校	
9	年 月 日			学校等/学校等以外		
10	年 月 日			学校等/学校等以外		

通学定期券を購入した場合、支払先の住所は必ずしも必要ではありません。

学校等以外への支払の場合、摘要（支払内容）は、物品の種類がわかる程度の記載をする。

学校等における教育に伴って必要となる費用を業者等に支払った場合、これまでは領収書に加えて、学校等からの書面が必要でしたが、この様式に記載されるものについては、提出する必要はありません。

( ) 支払先が学校等の場合は、「支払先住所又は所在地」の記載は省略することができます。

上記のとおり、相違ありません。

受 贈 者 : \_\_\_\_\_

受 贈 者 の 代 理 人 : \_\_\_\_\_

( 契約終了した日の属する年の翌年 3 月 15 日より 6 年間保存 ) ( 223-050 帳票様式集収録 2019.4 改正 )